

## 共同研究報告

### 臨地研究の動向と教育実践

共同研究者 赤嶺淳・佐野直子・阪井芳貴・成玖美

#### 1 はじめに

将来的に本学におけるフィールド科学教育を活性化していくことを前提とし、わたしたちは本共同研究を組織するにあたり、①さまざまな研究領域におけるフィールドワークに関する議論を整理し、②本学における大学・大学院教育におけるフィールドワークの位置づけを模索するとともに、③研究者と地域社会のかかわり方を再検討の3点を研究課題とした。

研究会は、参加者4名がそれぞれ1回ずつ、上記のいずれかの課題について発表し、意見を交換するという形式をとった。もちろん、上記3課題は、それぞれが有機的に関係しているわけであるが、結果的には、佐野と成が、それぞれの専門分野におけるフィールドワーク論の動向、大学人と地域社会の関係について発表し、阪井と赤嶺が個人の調査経験にもとづいた地域社会でフィールドワークすることの意義について発表した。

以下、各回の活動概要を報告する。詳細は、後述する各自報告を参照いただきたい（第2節）。

#### (1) 第1回研究会 6月13日16時30分～18時30分（610セミナー室）

研究会の運営方針について議論し、研究計画を確認した。たたき台として、宮内 泰介氏の「市民調査という可能性—調査の主体と方法を組み直す」（『社会学評論』53(4): 566-578、2003年）を議論した。

#### (2) 第2回研究会 7月11日16時30分～18時30分（610セミナー室）

成 玖美「アクション・リサーチの系譜と社会教育学との接点」

#### (3) 第3回研究会 2月3日10時00分～14時00分（501会議室）

赤嶺 淳「臨地研究教育の実践—基礎演習から公開講座まで」

佐野直子「オキシタン語と研究者との関係」

阪井芳貴「フィールドワークの体験と教育・研究」

## 2 各報告

### (1) アクション・リサーチの系譜と社会教育学との接点

#### アクション・リサーチとは

近年、社会科学諸分野において、「アクション・リサーチ」に関する議論が見られる。

事典類の説明によると、アクション・リサーチとは社会心理学者クルト・レヴィンが実践的問題と結合した研究手法として考案したもので、「計画→実践→評価→修正→適用」という一連のプロセスを踏むとされる。しかし現在では、「アクション・リサーチという術語は、いろいろに使われていて、その元来の重点のいくつかを失っている」(Reason 2001: 3)とも言われ、現在の社会科学諸領域それぞれへの系譜をたどることは、容易ではない。

さしあたり、Peter Reason\*の説明を引いて、その暫定的定義としておきたい。

「アクション・リサーチとは、価値ある人間性の目的の探求における実践的な知の発展に関する、参画的で民主的なプロセスであり、この歴史的な瞬間にあらわれつつあると信じる、参画的世界観 (participatory worldview) に基礎を置く。アクション・リサーチとは、他者とともに参加しながら、人々にのしかかっている問題への実践的な解決策を探求しようとする中で、行動と省察、そして理論と実践を統合しようとするものであり、さらに一般化すれば、個々人やコミュニティの向上を追求するものである。」(Reason 2001: 1)

\*Peter Reasonは、英国Bath大学経営学部アクション・リサーチセンター長である。

#### アクション・リサーチが注目される理由

従来のフィールド調査では、研究者はできる限り観察対象者に介入せず、ひたすら観察し、ノートをとることが求められた。両者が接触し相互作用が生まれることは、データの客観性を失うとして、否定される。

一方、アクション・リサーチにおいては、研究者は積極的に対象者とかかわり、改善のプロセスに参加することが重視される。その目的が、「対象の客観的記述」ではなく、「実践的問題の改善」にあるためである。たとえば学校教育学の場合、「通常のフィールドワークにおいては、可能な限り教師の実践に介入しない立場で教室の出来事を観察し記述して研究を推進するのに対して、アクション・リサーチにおいては、研究者自身が教師と協同して授業の改善やカリキュラムの改革に関与し、その関与と変革の過程それ自体を研究対象とする方法が採用される。」(佐藤 1998: 46-47)

こうしたアクション・リサーチの隆盛を、単に新しい研究手法の追加と認識するべきではない

だろう。Reasonの「啓蒙運動以来の西洋の調査の基礎であった実証主義の世界観を無効にすることを意味する」(Reason 2001: 4)という主張はやや気負い気味であるとしても、研究者と対象者—この言い方自体が問われることになるのだが—の関係や、社会発展に関する世界観などにおいて、アクション・リサーチの思想は、近代的研究観への挑戦を含んでいるためである。

### 社会教育学とアクション・リサーチの接点

戦後、東京大学教育学部に社会教育研究室をひらいた宮原誠一は、アクション・リサーチを実践した研究者であった。「宮原」研究室の代表的アクション・リサーチとして特に知られるのは、50年代の「島村全村教育計画」と、60年代の「信濃生産大学」の実践である。

前者は、1953年に群馬県島村と研究室との「互惠契約」によるもので、研究室は島村を研究の場として利用させてもらうと同時に、村の教育発展に尽力した。具体的には、現地駐在員（後に社会教育主事）として一人の学生を赴任させるとともに、他の学生も定期的に村を訪れ、サークルのチューターとして住民の学習を動機付けて組織化した。学生らは、チューターとしての自らの関与と学習の場の動態を内省的に記述しながら、研究をすすめていった。

また後者の信濃生産大学は、1960年、宮原が総主事となって長野県に創設された、農民の学習機関である。宿泊学習形態の農民大学であり、専門家による講義のあとに討論学習をするという形式で、67年まで継続された。

残念ながら、宮原はアクション・リサーチそのものについて解説した文章を残していない。そのためもあって、宮原の没後、社会教育研究者が「アクション・リサーチ」という術語を用いることは、近年までほとんどなかった。しかし、社会教育研究者が大切にしてきた、実践者（専門職者、民間活動家、学習者）とともに、住民の自治的学びを重視しながら実践の向上に寄与するという姿勢は、今日語られているアクション・リサーチの思想と、重なる点が多い。

国際的にみると、今日、教育学におけるアクション・リサーチは、パウロ・フレイレの民衆解放に向けた教育論と、「持続可能な開発」にとりくむ開発／環境教育論の文脈の合流により、さらに注目の度を高めている。民衆（弱い立場にある人々をふくんだ市民）による、民主的手続きを踏んだ、参画型の地域＝地球づくりへの関心のなか、そのプロセスへの研究者の関わり方として、アクション・リサーチの方法論と認識論が注目されているのである。

こうしたアクション・リサーチの今日的議論の中で、いま一度、宮原の実践を再評価してみることは、戦後社会教育学の方法論を国際的かつ学際的に同定する上で、有益であると思われる。

### アクション・リサーチの評価と課題

以上、みてきたように、アクション・リサーチ研究の成果は、実践への寄与、さらに現実生活の発展（価値観／世界観の転換をふくんだ発展）への寄与と照らし合わせて評価されるといえる。

## 共同研究報告

しかし、生活の発展や価値観の転換といった事柄は、短期的に結果が出るものではない。アクション・リサーチとは、当事者との長期的な関わりのなかで、最終的には当事者自身が問題解決の力を獲得することを目標とする、教育的プロセスであるとも言えよう。

一方で、アクション・リサーチの最大の課題とは、それが「学術研究」としていかに評価されるかという問題にあらう。この点に関し佐藤学は、「アクション・リサーチの研究による知見が、エッセイやストーリーのスタイルで豊かに表現され、学術的な研究誌のオーソドックスな論述のスタイルになじまない」と受け止められている状況を認めた上で、それは「決して旧来の経験科学の方法よりも劣った認識によるものではなく、近代科学の言語と論理では表現しえない探求をアクション・リサーチが獲得しているから」であり、「アクション・リサーチの方法論がいつまでも未成熟なのは、この実践的探求の方法が近代の経験科学の方法を超えているからである」と、アクション・リサーチへの可能性を見出そうとしている（佐藤1998: 52）。

アクション・リサーチの方法論は、今後、体系だった成熟への道を歩むのであろうか。それとも、いつまでも未成熟であることにこそ存在意義をおき続けるのであろうか。アクション・リサーチをめぐる議論はいまだ緒についたばかりであり、今後の動向が注目される。

## (2) 臨地研究教育の実践—基礎演習から公開講座まで

## 隣地研究とは

隣地研究の唱導者である立本成文によると、隣地研究という術語そのものは、言語学者・橋本萬太郎によるフィールド・スタディ (field study) の邦訳であるという。もっともフィールド・スタディは、英語圏ではフィールドワーク (fieldwork) やフィールド・リサーチ (field research) ともよばれることがあるように、フィールド・スタディも含めて、日本では、同意語的に現地調査、実地研究、野外調査などと訳されてきた。

ここで問題となるのがフィールド (field) とスタディやリサーチの意味合いである。日本語訳では、フィールドから、現場で、実地に、実際にといったニュアンスを訳出している。ところが、橋本によると、漢語の「現地」にはネガティブなニュアンスがあるため、「現地」は避けた方がよいらしい。次に、研究なのか調査なのかが問題となる。両者を明確に区別することは難しいが、調査には調査者が、フィールド (現場) を、たんにデータを採取するだけの場にすぎず、データの整理・分析はもっぱら研究室でおこなうと捉えていることを示唆的である。この姿勢は、科学的手法をもちいているようにみえても、研究室で練り上げた研究結果を先取りしたかたちで調査する危険性をはらんでもいよう。まったくの白紙で調査に臨むのは不可能であるが、フィールドで得た調査結果を日々刻々とフィールドで分析しつつ、次の調査予定をこなしていく姿勢の必要性を主張する立本は、フィールドこそが研究の現場でもあるという意味で、地域研究におけるフ

フィールドワークを、「場に臨む」研究ということばで表現したのである（立本1999: 74-92）。

### フィールドワークをめぐる今日的环境

フィールドワークをめぐる議論には、大別して次の4つのタイプがある。イ) 民族誌学における記述の政治性・権力構造、ロ) フィールドワークの技術・技法、ハ) 大学（カリキュラム）改革の一環として、教育の柱にフィールドワークを位置づけようとするもの、ニ) 地域貢献の一環としての生涯教育として市民公開講座などでフィールドワークの手法を講義するというものである。

イ) については、いまさら指摘するまでもなからう。1980年代後半以降に1980年代後半以降、文化人類学は、それまで所与のものとされてきたフィールドワークのあり方を自己批判するにいたった運動を、いっばんには、『文化を書く』（Writing Culture）革命とよぶ。「客観的な記述は、いったい可能なのか」、「調査者の経験や社会的背景が、いかに民族誌記述を支配するのか」といった文化表象のあり方が、問題とされたのである。その結果、みずからはフィールドワークをおこなわず、過去に著わされた民族誌の批判に専念する人類学者もあらわれるようになった。この「革命」は、人類学の自己批判にとどまらず、文化研究（カルチュラル・スタディーズ）をふくむ、テキスト研究への関心を喚起することとなった。\*

ロ) とハ)、ニ) は、おそらくは同じ問題に帰属可能であろう。イ) の議論が、「文化人類学者の、文化人類学界による、文化人類学のため」のものであるならば、それ以外の学問に従事する人びとが、広義のフィールド・スタディを、「文献中心の観念的な研究スタイルから、現場を重視する臨地研究スタイルへのパラダイムシフトである」と積極的に評価し、調査者と被調査者、あるいは被調査地社会との関係を軸に、ひろくフィールド科学の研究と教育を推進する、その実践法を模索するなかでさかんとなったからである。そして、大学改革の機運と相互作用的に、フィールド・スタディを大学教育制度のなかに位置づけようとする試みがさかんとなってきた。そして、その機運は、学校教育の枠を超え、生涯教育の場でも、フィールド・スタディの必要性が唱えられるようになったのである。

\*民族誌学への批判をのりこえようとする松田素二は、立場の不平等性を自覚しつつ、歴史性の理解に民族誌学の未来をみいだしている（松田 2003）。

### フィールドワーク教育の推進

わたしじしんも、本研究会をたちあげた目的は、ロ) とハ)、ニ) にある。今後の人文社会学部の教育の柱のひとつとして、フィールドワークを位置づけたいと考えているからである。改革がもとめられる今日の大学環境において、大学は、学生になにを教授すべきかについて議論すべ

## 共同研究報告

きである。ありきたりの講義名を並べ、学生も教員も勉強した気分になり、一定の単位を修得した学生に資格や卒業証書を与えることに満足すべきではない。卒業後に応用できる技術の教授が大切なのではなからうか。

学生たちにフィールドワークを課し、学生ひとりひとりが、それぞれの現場で感じたこと、考えたことを出発点に、個別の学問をくみたてていくこと、その手助けをおこなうことが大切ではないか、とわたしは考えている。もちろん、学生ひとりひとりの作品は、既製の人類学や社会学といったカテゴリーにおさまらないかもしれない。また、卒業論文も、これまでのような「論文」だけを念頭におくのではなく、映像資料なども視野に入れていく必要がある。

フィールドワーク教育を推進するには、1) 教員が個人的レベルでやれること、あるいはやらねばならないこと、2) 学科なり学部が組織的にやらねばならないことの2種類の課題が存在している。たとえば、問題関心の育て方、調査内容の吟味（ふくむ史料・資料批判）、文章の執筆（構成力・文章力）などの訓練は、前者の問題であろうし、フィールドワーク中に欠席せざるをえない講義の教務的扱いや事故へ対処法は後者であろう。

本研究会の議論でも、これらの課題の整理は、いまだ明確になったとはいえない。しかし、ひとりでも多くの学生に、フィールドワークを経験してもらいたいとの思いには共通するものがあったと感じている。フィールドワークをおこなうにあたって、なにも構える必要はない。上記イ)のように、フィールドワークについて研究者が何を考えているかを知ることは有意義でもあるが、学生にとってもっと重要なのは、人びとが何を考えているかを知り、そのことに自分がどう対応するかを自問することではないだろうか。フィールドワークは、実践してナンボのものだからである。もちろん、調査地で人びとと接する以上、それなりの緊張感をもってほしい。いわゆる礼儀といったものも、いちから教えなくてはいけないのかもしれない。このような総合力を必要とするフィールドワークだからこそ、推進する価値もあろうというものである。

### 生涯教育におけるフィールドワーク需要

わたしが名古屋市立大学へ着任した3年前と比較すると、大学をめぐる環境は、180度転換したように思う。たとえば、大学みずからが、「地域に開かれた」大学像を模索しつつあることである。それじたいは、歓迎すべきことであろう。しかし、その方策として産業界と学界との「産学連携」ばかりが強調されるのは、どうしたことだろう。

大学が提携をもとめる相手は、なにもお金がかせげる産業界だけにとどまってはならないはずだ。むしろ、文科系の研究者としては、金銭に換算できない、より豊かな市民生活の実現をめざし、市民ひとりひとりの知的生産技術の向上に貢献できるのではないだろうか。自慢しても無意味であるが、わたしの研究テーマそのものは、直接に「地域」に還元できるものではない。しかし、2003年度におこなった公開セミナーでは、ルポルタージュやノンフィクションとよばれるジ

ジャンルへの関心の高さばかりではなく、その手法であるフィールドワークにたいする関心の高さがうかがわれた。公開セミナーの受講者は、市民生活のなかで抱いてきたさまざまな疑問・問題を、自分なりに解決しようとし、問題把握のツールとしてフィールドワークに着目、あるいは期待しているのである。開講が夜間という制約もあったし、もとより、わずか3回の講義でフィールドワークの手法を概説することはできても、受講生たちがそれを実践することは不可能であった。しかし、人文社会学部の今後のあり方のひとつの可能性として、わたしはフィールドワークという手法をひろく市民社会へ紹介していくべきだと考えている。そのためにも、学校教育におけるフィールドワークの位置づけもまた、議論していかなければならないのである。

### (3) 「オクシタン語社会言語学」とその調査方法における課題

本報告においては、フランスにおける「オクシタン語社会言語学」、という、日本やアメリカの諸潮流とは異なる（マイナーな）研究分野における、「調査」のあり方について論じた。さまざま分野において再検討が試みられている「臨地調査」のあり方は、もちろん古くから「調査」を行ってきた言語学の分野でも議論になっている。特に、社会言語学は、言語の体系を記述することではなく、話者の言語使用やその使用に際する態度について記述することを目的としているため、調査者は、より深くインフォーマントの「生活」の中に入っていかななくてはならない。このような調査研究において起こる問題は、さまざまな民族誌研究に非常に近いものとなる。

「オクシタン語」は、フランス南部でひろく話されている（いた）少数言語である。

この言語に対する「調査」の歴史は長い。19世紀後半の「方言学」の分野において、この言語の存在を体系的・地理的に明らかにしようとする研究が起こった。その際に参照されるインフォーマントはいわゆるNORMs (Non-Mobile Rural Male) であることが多く、かれらの生活や言語使用はいわば前提であり、所与のものとして扱われた。その一方で、フランスでは、フランス語以外の存在を許さない国民国家理念が、特に第三共和政以降定着し、「フランス語以外の言語が、誰によって、いつ、どのように話されているか」が調査されることはなかった。

このように、各国の政治事情が調査の手法を左右することは多い。さらに問題なのは、このような政治事情が話者の言語態度に大きな影響を及ぼすため、その後調査を行っても、その言語使用の「現実」が、話者自身の偏見や「恥 (vergonha)」の感覚によって隠されてしまうことである。

オクシタン語社会言語学が目指したのは、このような事情によって「隠されてしまった現実」を、調査によって明らかにすることであった。この場合、「調査」がたんに「事実を記述するため」ではなく、ある種の政治性を持つものになることは当然であり、社会言語学者たちはむしろそのことに意識的であった。調査者＝活動家たちは、地元の出身であり、地元の大学で、オクシ

## 共同研究報告

タン語とカタルーニャの自治運動に結びついた社会言語学を学んだ。そして、オクシタン語の使用を調査によって暴き出すことで、集団としての「オクシタン語話者」の存在を可視化し、そこからオクシタン語の使用を「正常化」していくような政治的な手続きをもとめようとしていた。そこでは、調査とは、「被支配言語」としてのオクシタン語をおおびらに「対象化」し、学問の場でオクシタン語を使用し、「オクシタン語話者」に対して話者意識と言語の規範を学ばせようとするような活動であった。

しかし、このような「調査」は、その後、さまざまな困難につきあつた。

まず、集団としての「オクシタン語話者」の存在を明らかにする、という目的からすれば、全オクシタン語地域を網羅するような定量調査が不可欠である。しかし、それだけの組織的な調査をおこなうための手法や人材を揃えるのは容易ではない。実際に行われた調査は、ばらばらな手法による定点調査であり、インタビュー調査であった。そこで明らかになるのは、インフォーマントのオクシタン語に対する強いステレオタイプであった。

また、「規範の仲介者」を自認する調査者に対して、インフォーマントは反発した。調査者側は、インフォーマントが実際に使用しているのが、いわゆる純粋な「オクシタン語」であるというより、フランス語と混じった形態になっていることに失望を隠せなかった。さらに、「地元の（当事者としての）研究者」である調査者は、地元の間人であるからこそ、強固な「社会言語学的表象」に取りこまれてしまう、という困難があつた。

調査の結果明らかになったことは、すでに（もともと？）正常化すべき言語や言語話者は存在しないのではないか、という「対象の不在」の認識であつた。80年代始めに多数試みられた社会言語学調査は、80年代後半には減少し、次第に歴史研究へとシフトしていく。

「オクシタン語社会言語学」は、「調査」のもつ政治的な意味を強く自覚し、むしろをそれを利用しようとする「運動」であつた。その「運動」が「失敗」したのは、ある意味当然の帰結ともいえる。しかしその後90年代に入り、今度は県や地域などの行政の主導で、定量調査が行われるようになった。また、「地域言語・少数言語」の存在が、国内政治における議論の対象となるようになった（1997から99年にかけての、「欧州少数・地域言語憲章」署名・批准問題など）。フランスにおいて、「誰が／いつ／誰と／何で話すのか」を気にかける社会言語学的な態度、また、それを交渉の対象とするような「言語の政治化」への志向が生まれつつある。それは、「調査」を可能にする前提条件であると同時に、「調査」を行ってきた結果でもあるといえるだろう。

調査の可能性とは、以上の例で典型的に見られるように、客観的な事実の記述の手段として端的にあることはできず、調査者・インフォーマントともに再帰的な運動の中に取りこまれていくような、極めて「政治的」な営みなのである。

#### (4) フィールドワークの体験と教育・研究

赤嶺淳氏の呼びかけにより、名古屋市立大学におけるフィールドワーク教育をいかに進めていくかを模索する立場として、共同研究に参加し、最後にこれまで私自身が経験してきたフィールドワークを踏まえて報告を行った。以下はその簡略な報告である。

まず、私自身の沖縄をはじめとするフィールドワークの経歴について略述し、その上で1999年度以降のゼミにおける沖縄調査とそのまとめとしての報告書作りについて報告した。また現代社会学科の主要科目である社会調査実習の私の担当した調査についても略述し、両者をあわせて学生をフィールドに連れて行き調査をおこなううえでの課題を挙げた。細かな事柄を除き大きな課題としては、イ) 事前学習の進め方、ロ) インフォーマントの選び方と接し方、ハ) 記述の方法、ニ) 事前事後のケア、などである。なかでも私自身においても、またおそらくすべてのフィールドワークに携わるものにとって重要な課題であるインフォーマントとのコミュニケーションのとり方が、学生を指導する上で、ある意味で調査の内容以上に難しくかつ重要であることを指摘した。

また、私の報告の直前にあった赤嶺氏の報告をも踏まえ、報告書作りについても、取り組み方、スタイル、編集方法、フィールドへの還元などについて意見の交換を行った。

報告の内容は以上であるが、本共同研究に参加しての感想をひとこと付け加える。

成氏および佐野氏の報告、また赤嶺氏のレジюме等から、フィールドワークを理論的にとらえるうえでの新しい動きについて学べたことは貴重であった。と同時に、しかし実際のフィールドワークにおいては、調査内容やフィールドによって事情は異なるのではあるが、なんといっても人間としてのコミュニケーションの成否が最大の鍵を握ることをあらためて確認できたし、そのことがこんにちの教育の場ではもっとも重視される課題であることも共通の理解を得たように思う。さらに言えば、その課題こそが、赤嶺氏が提唱するように名古屋市立大学人文社会学部の教育の柱に置かれるべき、というコンセンサスが学部教員に得られるよう我々が努力しなければならないし、そのためのプログラム作りを共同研究の場でおこなうのが理想的であったが、とてもその余力はなかったのは残念であった。

### 3 おわりに

フィールドワークを推進したいと考える理由は、ふたつある。ひとつは、逆説的であるが、IT技術の向上により、バーチャルな情報が飛び交う今日、専門分野を問わず、実際のフィールドで、

## 共同研究報告

「現実」を体験することじたいが、より重要となっていると考えるからである。フィールドで体得した「知」を、それぞれの学問分野に統合していく手法の確立は、教育的にも、学問的にも、急務の課題であろう。

ふたつめは、大学改革のうねりと関係している。昨今、学問の細分化の疲弊が叫ばれるとともに、地域へ開かれた大学像が模索されるようになった。しかし、大学が抱えるこのふたつの問題は、そもそも表裏一体のものではないだろうか。それは、従来の大学が、高度に専門的な知識を供与する場であったからである。この問題を解決するには、今日の学生や市民が、専門知識の吸収にあきたらず、細分化された学問を統合していく、その研究手法の伝授をもとめているという事実を認識せねばならない。この点において、フィールドワークの方法論を学生や市民に伝えることを、本学は、より積極的にとりくむべきではなかろうか。

とはいえ、手放しに大学教育の一環としてフィールドワークを推進するにも問題がある。第一に調査協力者のプライバシー保護があるし、また調査中の事故への対応など、制度的に検討すべき課題も少なくないからである。

しかし、名古屋市立大学が、将来にわたって特色ある教育を確立しようとするとき、フィールドワークを柱とするのも、悪くはなかろう。それは、学校教育を超え、生涯教育ともリンクしうる可能性を秘めているからである。開かれた大学を唱えるのは簡単である。また、産学連携ばかりがとりざたされるが、大学が手を結ぶべきパートナーは、なにも産業界だけにかぎらないだろう。むしろ、わたしたちが手を結ぶべきは、よりよい暮らしを模索する市民ひとりひとりではなかろうか。かれらが、日常生活で感じる疑問を解きあかすための方法を積極的に確立・普及していくことが、人文社会学部教員のつとめではないだろうか。

## 参考文献

- 松田素二, 2003, 「フィールド調査の窮状を超えて」, 『社会学評論』 53(4):449-515。
- 宮原誠一・上岡安彦・木下春雄・宮坂広作・藤田秀雄, 1959, 「農村における青年・婦人の学習活動」, 『東京大学教育学部紀要 第4巻』。
- Reason, Peter. 2001. "Introduction", In Peter Reason and Hilary Bradbury eds., *Handbook of Action Research: Participative Inquiry and Practice*, SAGE Publications.
- 佐藤学, 1998, 「教師の実践的思考の中の心理学」, 佐伯胖・宮崎清孝・佐藤学・石黒広昭, 『心理学と教育実践の間で』, 東京大学出版会。
- 立本成文, 1999, 『地域研究の問題と方法』(増補改訂), 京都大学出版会。